

受付印  
 年 月 日  
 嬉野市長 殿

令和 3 年度

記入例

償却資産申告書

\* 所有者コード

所有者	1 住所 (ふりがな) 又は納税通知書送達先	〒 849-1411 嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地 (電話 0954-66-3111)	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・ <input type="radio"/> 無
	2 氏名 (ふりがな) 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	うれしの たろう 嬉野 太郎 (屋号 ●●食堂) ※この申告書は押印の上、必ず返却してください	4 事業種目 (資本金等の額)	飲食店業 ( 10,000,000 円)	9 増加償却の届出	有・ <input type="radio"/> 無
			5 事業開始年月	平成18年 5月	10 非課税該当資産	有・ <input type="radio"/> 無
			6 この申告に 応答する者 の係及び 氏名	嬉野 花子 (電話 0954-66-3111)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・ <input type="radio"/> 無
		7 税理士等の 氏名	塩田 一郎 (電話 0954-43-1111)	13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
				14 青色申告	<input checked="" type="radio"/> 有・無	

該当する項目を○で囲んでください。

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))
1 構築物				
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

住所・氏名(社名)・電話番号を必ず記入して押印してください。  
 印字されている場合は、内容が正しいか確認して押印してください。  
 個人事業主の方が亡くなられた場合は、事業を継承した方の住所・氏名を記入してください。

15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地 嬉野市嬉野町大字下宿乙1185番地
16 借用資産 (有)・無)	貸主の名称等 佐賀リース 他から借受けた資産がある場合は、貸主の名称等を記入してください。

資産の種類	評価額(ホ)	決定価額(ヘ)	課税標準額(ト)
1 構築物			自己所有・借家
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

電算処理による申告をされる方は記入してください。

昨年からの増減がない場合は、「増減なし」と記入してください。  
 廃業・解散等の場合は、その旨と日付を記入してください。  
 添付資料がある場合は、資料の名称を記入してください。

第二十六号様式(提出用)

令和 3 年度

義務者名

嬉野 太郎

種類別明細書（増・減資産用）

記入例

義務者コード

嬉野市

枚のうち

枚目

行番号	資産の種類	資産コード	修正区分	資産の名称等	数量	耐用年数	取得年月			取得価額				特例コード	減少の区分	減少事由				増加事由				摘要
							年号	年	月	十億	百万	千	円			1 2	1 3	2 4	3 4	1 3	2 4	1 3	2 4	
01	01			アスファルト舗装	1	10	4	18	5		2	552	300		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4							
02	01			ワイヤーフェンス	1	10	4	18	5		327	500		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
03	01			広告塔	1	10	4	18	5		450	000		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
04	02			電気設備	1	15	4	18	5		620	800		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
05	02			日よけ設備	1	15	4	19	8		328	000		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
<del>06</del>	<del>05</del>			<del>フォークリフト</del>	<del>1</del>	<del>4</del>	<del>4</del>	<del>22</del>	<del>6</del>		<del>1</del>	<del>633</del>	<del>000</del>		<del>1・2</del>	<del>1・2・3・4</del>	<del>1・2・3・4</del>							
07	06			空調機	1	6	4	18	5		476	190		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
08	06			複写機	1	5	4	24																
09	06			監視用テレビカメラシステム	1	5	4	25																
10				構築物合計																				
11				機械及び装置合計										1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
12				船舶合計										1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
13				航空機合計										1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
14				車両及び運搬具合計										1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
15				工具、器具及び備品合計										1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
16	06			パソコン	1	4	4	31	2		310	000		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
17	02			太陽光発電装置 (40.92kW)	1	17	5	1	8		11 010	700		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
18	05			フォークリフト	1	4	5	1	10		1 500	000		1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
19														1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								
20														1・2	1・2・3・4	1・2・3・4								

印

減少した資産について  
売却等により前年中に減少した資産は、赤の二重線で抹消・押印し、「減少の区分」及び「減少事由」の該当箇所を○で囲んでください。

増加した資産について  
前年中に新たに取得した資産がある場合は朱書きで書き加え、「増加事由」の該当箇所を○で囲んでください。  
取得年月日は、資産を購入・製作した年月を記入してください。  
年号は数字でご記入ください。「平成」→4 「令和」→5  
1月1日に取得した資産は、その前年の12月が取得月になります。

資産の種類： 1 (構築物) 2 (機械及び装置) 3 (船舶)  
4 (航空機) 5 (車両及び運搬具) 6 (工具器具及び備品)